

**統一的な基準による連結財務書類について
(平成 28 年度決算)**

**平成 30 年 3 月
奈良県天理市**

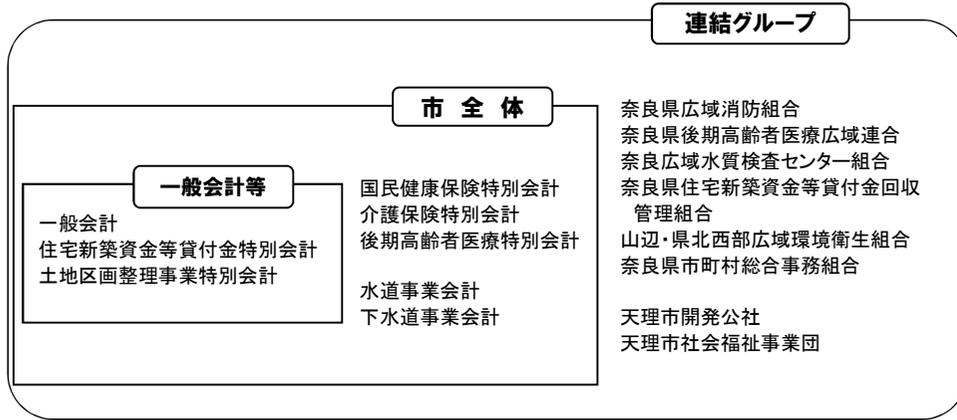
平成28年度 統一的な基準による天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では一般会計等で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は一般会計等だけで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

- ★ 市民1人当たりの資産は、 185万7千円 (一般会計等では 98万5千円)
- ★ 市民1人当たりの負債は、 105万4千円 (一般会計等では 46万1千円)

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

<p>資産 1,222億円</p> <p>連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)</td> <td style="text-align: right;">1,120億円</td> </tr> <tr> <td>2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)</td> <td style="text-align: right;">28億円</td> </tr> <tr> <td>3. 流動資産 (現預金、財政調整金、未収金など)</td> <td style="text-align: right;">74億円</td> </tr> <tr> <td>うち現金預金</td> <td style="text-align: right;">50.5億円</td> </tr> <tr> <td>4. 繰延勘定</td> <td style="text-align: right;">0億円</td> </tr> </table>	1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,120億円	2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	28億円	3. 流動資産 (現預金、財政調整金、未収金など)	74億円	うち現金預金	50.5億円	4. 繰延勘定	0億円	<p>負債 693億円</p> <p>連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。</p> <p>純資産 529億円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
1. 有形固定資産等 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,120億円										
2. 投資その他の資産 (基金、出資金など)	28億円										
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、未収金など)	74億円										
うち現金預金	50.5億円										
4. 繰延勘定	0億円										

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首 (H27年度末) 資金残高 48.4億円

当期収支 (28.4.1~29.3.31) 1.4億円

(内訳)

1. 業務活動収支	38億円
2. 投資活動収支	△20億円
3. 財務活動収支	△16億円

期末 (H28年度末) 資金残高 50.5億円
(歳計外現金0.7億円含む)

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成28年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (H27年度末) 純資産残高 514億円

当期変動高 (28.4.1~29.3.31) △15億円

(内訳)

1. 純行政コスト	△310億円
2. 財源(地方税等)	326億円
3. その他	△1億円

期末 (H28年度末) 純資産残高 529億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転費用の割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常費用 (A) 424億円

(内訳)

1. 人件費 (職員給与、退職手当など)	69億円
2. 物件費 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	86億円
3. その他の事務費用 (地方債の利子など)	15億円
4. 移転費用 (社会保障給付や補助金)	255億円

経常収益 (B) 113億円

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

臨時損益 (C) 1億円

純行政コスト (A) - (B) - (C) 310億円

経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成28年度

統一的な基準による天理市決算ハイライト



奈良県天理市川原城町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

連結貸借対照表の要旨表. Columns: 資産の部, 負債の部. Rows: 固定資産, 流動資産, 負債合計, 純資産合計, 資産合計, 負債・純資産合計.

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等貸借対照表の要旨表. Columns: 資産の部, 負債の部. Rows: 固定資産, 流動資産, 負債合計, 純資産合計, 資産合計, 負債・純資産合計.

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)
※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
※5. 重要な非資金取引

一般会計等行政コスト計算書の要旨

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

一般会計等行政コスト計算書の要旨表. Columns: 経常行政コスト, 経常収益, 純経常行政コスト, 純行政コスト. Rows: 経常費用, 経常収益, 純経常行政コスト, 純行政コスト.

一般会計等資金収支計算書の要旨

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

一般会計等資金収支計算書の要旨表. Columns: 業務活動収支, 投資活動収支, 財務活動収支. Rows: 業務支出, 業務収入, 投資活動支出, 投資活動収入, 財務活動支出, 財務活動収入, 本年度資金収支額, 本年度末資金残高.

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:千円)

有形固定資産の行政目的別内訳表. Columns: 項目, 金額. Rows: (1)生活インフラ・国土保全, (2)教育, (3)福祉, (4)環境衛生, (5)産業振興, (6)消防, (7)総務, 合計.

一般会計等純資産変動計算書の要旨

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

一般会計等純資産変動計算書の要旨表. Columns: 前年度末純資産残高, 純行政コスト(Δ), 財源, 本年度差額, 本年度末純資産残高. Rows: 前年度末純資産残高, 純行政コスト(Δ), 財源, 本年度差額, 本年度末純資産残高.

- (注1) 一般会計等貸借対照表、一般会計等行政コスト計算書、一般会計等純資産変動計算書、一般会計等資金収支計算書及び連結貸借対照表は、統一的な基準により作成しました。
(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

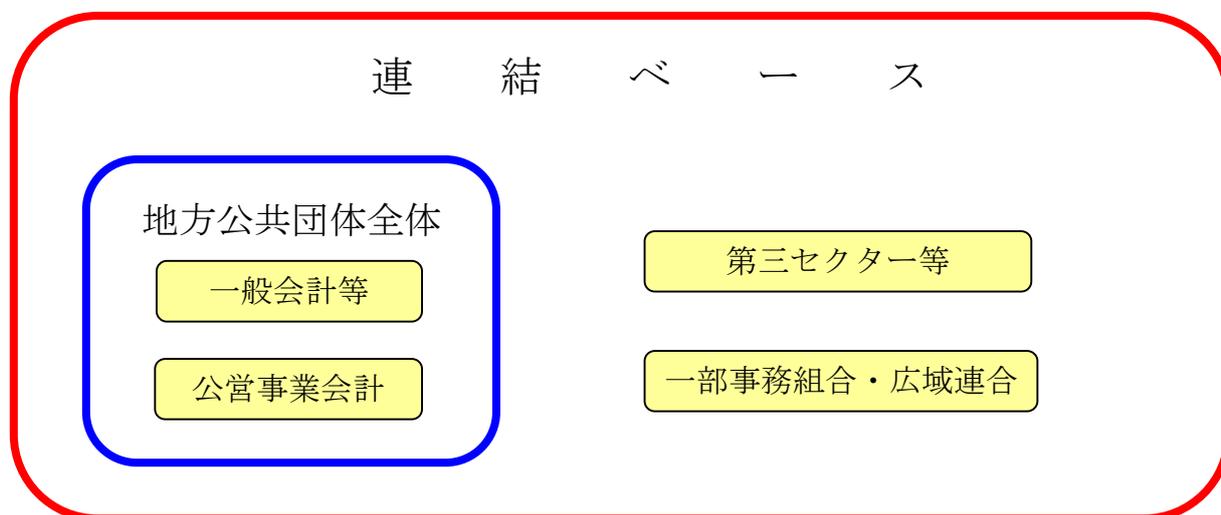
平成 28 年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業や上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、一般会計等や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



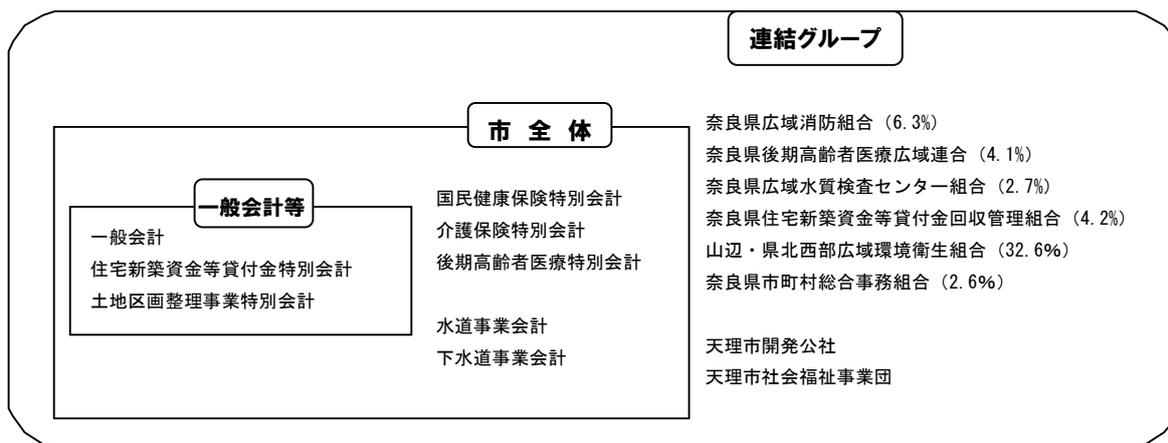
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

公営事業会計（企業会計である水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を 50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、公営企業会計（2 会計）、特別会計（3 会計）、一部事務組合・広域連合（5 団体）、第三セクター等（2 団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔平成 28 年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺・県北西部広域環境衛生組合の連結割合は 32.6%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ 0.326 をかけた金額を連結（合算）します。

(3) 連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。

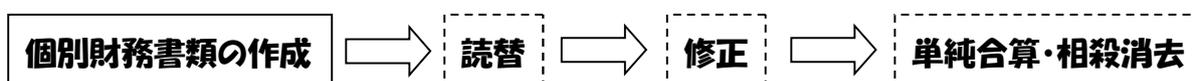
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、一般会計等で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、一般会計等に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという 1 つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、一般会計等に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第 1 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第 2 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第 3 ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



[連結財務書類作成のイメージ]

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、一般会計等から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	28年度	負債の部	28年度
固定資産	114,817,345	固定負債	63,696,347
有形固定資産	110,188,346	地方債	43,804,851
事業用資産	39,755,242	長期未払金	0
インフラ資産	69,871,203	退職手当引当金	4,654,189
物品	561,901	損失補償等引当金	0
無形固定資産	1,852,550	その他	15,237,307
投資その他の資産	2,776,449	流動負債	5,650,806
投資及び出資金	38,393	1年内償還予定地方債	4,335,349
長期延滞債権	819,326	未払金	411,653
長期貸付金	27,681	未払費用	0
基金	1,383,718	前受金	68,989
その他	925,052	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 417,721	賞与等引当金	421,737
流動資産	7,397,608	預り金	278,063
現金預金	5,052,070	その他	135,014
未収金	766,306		
短期貸付金	0		
基金	1,651,551		
棚卸資産	7,145	負債合計	69,347,154
その他	34,425	純資産の部	28年度
徴収不能引当金	△ 113,889	純資産合計	52,867,799
資産合計	122,214,953	負債・純資産合計	122,214,953

〔平成 28 年度 連結貸借対照表〕

(2) 連結貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在における連結の資産総額は 1222.1 億円となっています。会計別の主な内訳は一般会計等が 648.4 億円、水道事業会計が 168.1 億円、下水道事業会計が 399.0 億円等となっています。一方、連結の負債総額は 693.5 億円となりました。主な内訳は、一般会計等が 303.6 億円、水道事業会計が 63.7 億円、下水道事業会計が 306.6 億円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は 528.7 億円となりました。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、水道や下水道、道路、河川、公園などのインフラ資産で 698.7 億円と総資産の 57.2%を占めています。会計別での内訳は下水道事業会計のインフラ資産は 368.7 億円でインフラ資産全体の 52.8%をしめています。

インフラ資産に次いで大きな割合を占めているのが学校や保育所、公共施設などの事業用資産で、397.6 億円と総資産の 32.5%を占めています。流動資産の中では、現金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については 528.7 億円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債の 693.5 億円は、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が 1 年以内償還予定地方債を合わせると、総負債の 69.4%を占めています。

(3) 一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較 (連単倍率)

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース (単体)		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
有形固定資産等	112,040,896	91.7%	58,987,779	91.0%	1.90
投資その他の資産	2,776,449	2.3%	3,109,257	4.8%	0.89
流動資産	7,397,608	6.1%	2,747,329	4.2%	2.69
資 産 合 計	122,214,953	100.0%	64,844,365	100.0%	1.88
地方債等	43,804,851	63.2%	23,878,694	78.7%	1.83
1年以内償還予定地方債	4,335,349	6.3%	2,462,339	8.1%	1.76
退職手当引当金	4,654,189	6.7%	3,553,778	11.7%	1.31
賞与等引当金	421,737	0.6%	345,023	1.1%	1.22
その他負債	16,131,028	23.3%	119,846	0.4%	134.60
負 債 合 計	69,347,154	100.0%	30,359,680	100.0%	2.28
純資産	52,867,799	—	34,484,685	—	1.53
負債・純資産合計	122,214,953	—	64,844,365	—	1.88

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等貸借対照表と連結貸借対照表の比較〕

① 資産の部

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの1222.1億円に対して、一般会計等ベースでは648.4億円であり、連単倍率は1.88です。

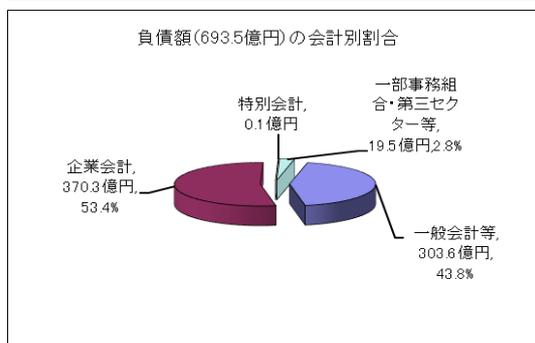
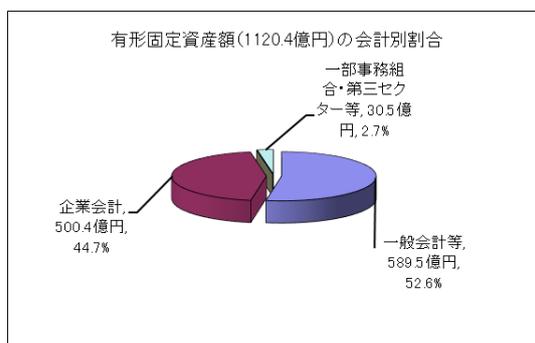
資産の内訳をみていくと、有形固定資産は連結ベースの1120.4億円に対して、一般会計等ベースでは589.9億円であり連単倍率は1.90です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産131.6億円、下水道事業会計における有形固定資産368.8億円などが計上されているためです。有形固定資産は、連結ベース、一般会計等ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資その他の資産は、一般会計等ベースの31.1億円に対し、連結ベースでは27.8億円であり、連単倍率は0.89となっています。連結団体間での出資を連結相殺したため、一般会計等より低くなる結果となっています。

流動資産は、一般会計等ベースの27.5億円に対し、連結ベースでは74.0億円であり、連単倍率は2.69となっています。これは、水道事業会計（流動資産27.4億円）をはじめ、連結各会計団体で資金等の流動資産を保有しているからです。

② 負債の部、純資産の部

一方、負債合計は連結ベースの693.5億円に対して、一般会計等ベースでは303.6億円であり、連単倍率は2.28と、資産における連単倍率より高くなっています。



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、有形固定資産に占める特別会計、企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が47.4%なのに対して、負債に占める割合が56.2%になっていることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることや水道事業会計及び下水道事業会計では償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については長期前受金として負債に計上していることなどが原因として上げられます。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、一般会計等の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計等は、一般会計等に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための読替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、一般会計等に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	平成 28 年度	
	総額	構成比率
経常費用 A	42,447,384	100.00%
※市民一人当たりの経常行政コスト	645	—
(1) 人件費	6,854,070	16.1%
(2) 物件費等	8,640,858	20.4%
(3) その他の業務費用	1,453,990	3.4%
(4) 移転費用	25,498,466	60.1%
経常収益 B	11,315,489	100.00%
純経常行政コスト	31,131,895	—
臨時損益	71,634	
純行政コスト	31,060,261	
受益者負担率 (B/A)	26.7%	—

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを各年度末の統計人口(平成28年度末:65,806人)で除したものです。

[平成28年度 行政コスト計算書(性質別)]

経常費用の項目	
(1) 人件費	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2) 物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3) その他の業務費用	公債費の支出利息、徴収不能引当金繰入等
(4) 移転費用	社会保障給付、補助金等

(2) 連結行政コスト計算書

平成 28 年度の連結行政コスト計算書では、経常費用が 424.5 億円、経常収益が 113.2 億円で純経常行政コストは 311.3 億円となりました。経常経費の内訳をみると、人件費を占める割合は 16.1%、物件費の割合は 20.4%、その他の業務費用は 3.4%です。また、移転費用の割合が 60.1%となり、大きな割合を占めています。

(3) 一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較 (連単倍率)

(単位：千円)

	連結ベース		一般会計等ベース (単体)		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常費用 A	42,447,384	100.0%	22,162,121	100.0%	1.92
※市民一人当たりの経常行政コスト	645	—	337	—	1.91
(1) 人件費	6,854,070	16.1%	5,447,329	24.6%	1.26
(2) 物件費等	8,640,858	20.4%	5,448,608	24.6%	1.59
(3) その他の業務費用	1,453,990	3.4%	392,498	1.8%	3.70
(4) 移転費用	25,498,466	60.1%	10,873,686	49.1%	2.34
経常収益 B	11,315,489	100.0%	898,958	100.0%	12.59
純経常行政コスト	31,131,895	—	21,263,163	—	1.46
臨時損益	71,634	—	75,262	—	0.95
純行政コスト	31,060,261	—	21,187,901	—	1.47
受益者負担率 (B/A)	26.7%	—	4.1%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/一般会計等ベース

〔一般会計等行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、経常費用は一般会計等ベースの 221.6 億円に対し、連結ベースでは 424.5 億円であり、連単倍率は 1.92 倍です。コストの内訳をみていくと、人件費 (連単倍率 1.26 倍)、物件費等 (連単倍率 1.59 倍)、その他の業務費用 (連単倍率 3.70 倍)、移転費用 (連単倍率 2.34 倍) となっています。その他の業務費用の連単倍率が他の経費に比較して大きくなっています。これは、その他の業務費用を構成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債支払利息が計上されているからです。経常収益は、一般会計等ベースの 9.0 億円に対し、連結ベースでは 113.2 億円、連単倍率 12.6 倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計等の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、一般会計等ベースの 4.1%に対し、連結ベースでは 26.7%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために純資産変動計算書を連結した財務書類です。

税金等は、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上しています。それは、一般会計等における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成 28 年度
期首純資産残高	51,410,027
純行政コスト(△)	△ 31,060,261
財源	32,616,296
税金等	19,990,176
国県等補助金	12,626,120
資産評価差額	
無償所管替等	△ 98,182
その他	△ 81
期末純資産残高	52,867,799

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

〔平成 28 年度 連結純資産変動計算書〕

平成 28 年度では、本年度純資産変動額がプラス 14.6 億円となっています。純行政コスト 310.6 億円に対し、財源である税金等や国県等補助金は 326.2 億円となっており、発生したコストを財源が確保できていたことがわかります。その結果、本年度末純資産額が増加しています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を税金等、国県等補助金などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出(歳出)を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

一般会計等や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の読替で対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要が

あります。

(単位：千円)

	平成 28 年度
業務支出	38,648,544
業務収入	42,454,887
臨時支出	524
臨時収入	3,176
業務活動収支	3,808,995
投資活動支出	4,340,547
投資活動収入	2,294,159
投資活動収支	△ 2,046,388
財務活動支出	4,301,278
財務活動収入	2,680,702
財務活動収支	△ 1,620,576
本年度資金収支額	142,031
前年度末資金残高	4,836,605
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	4,978,637

前年度末歳計外現金	70,847
本年度歳計外現金増減額	2,586
本年度末歳計外現金残高	73,433
本年度末現金預金残高	5,052,070

〔平成 28 年度 連結資金収支計算書〕

平成 28 年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が 474.3 億円であるのに対して、支出合計が 472.9 億円であったため、当期収支は 1.4 億円の黒字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）48.4 億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額 49.8 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

投資活動収支が、20.5 億円の赤字となりました。一般的に投資活動収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、業務活動収支での黒字分で補充していくことになります。

財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 28 年度
有形固定資産 (A)	110,188,346
地方債残高 (B)	48,140,200
将来世代負担比率 (B) / (A)	43.69%

(2) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 28 年度
純資産合計 (A)	52,867,799
資産合計 (B)	122,214,953
純資産比率 (A) / (B)	43.26%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかが見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	取得価額	減価償却累計額
建物	55,684,220	34,776,335
工作物	110,912,971	47,652,379
物品	1,580,523	1,018,622
合計	168,177,714	83,447,336
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	49.62%	

(4) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項目	平成 28 年度
	総額
経常費用 A	42,447,384
経常収益 B	11,315,489
純経常行政コスト (A-B)	31,131,895
受益者負担率 (B/A)	26.66%

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,817,345	固定負債	63,696,347
有形固定資産	110,188,346	地方債等	43,804,851
事業用資産	39,755,242	長期未払金	-
土地	18,816,803	退職手当引当金	4,654,189
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	54,026,421	その他	15,237,307
建物減価償却累計額	-34,126,648	流動負債	5,650,806
工作物	1,436,086	1年内償還予定地方債等	4,335,349
工作物減価償却累計額	-411,458	未払金	411,653
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	68,989
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	421,737
航空機	-	預り金	278,063
航空機減価償却累計額	-	その他	135,014
その他	-	負債合計	69,347,154
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,642	固定資産等形成分	116,468,896
インフラ資産	69,871,203	余剰分(不足分)	-63,611,096
土地	6,382,378	他団体出資等分	10,000
建物	1,657,800		
建物減価償却累計額	-649,687		
工作物	104,259,265		
工作物減価償却累計額	-43,416,332		
その他	5,217,618		
その他減価償却累計額	-3,824,589		
建設仮勘定	244,751		
物品	1,580,523		
物品減価償却累計額	-1,018,622		
無形固定資産	1,852,550		
ソフトウェア	44,170		
その他	1,808,380		
投資その他の資産	2,776,449		
投資及び出資金	38,393		
有価証券	-		
出資金	38,393		
その他	-		
長期延滞債権	819,326		
長期貸付金	27,681		
基金	1,383,718		
減債基金	-		
その他	1,383,718		
その他	925,052		
徴収不能引当金	-417,721		
流動資産	7,397,608		
現金預金	5,052,070		
未収金	766,306		
短期貸付金	-		
基金	1,651,551		
財政調整基金	1,504,289		
減債基金	147,262		
棚卸資産	7,145		
その他	34,425		
徴収不能引当金	-113,889		
繰延資産	-	純資産合計	52,867,799
資産合計	122,214,953	負債及び純資産合計	122,214,953

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	42,447,384
業務費用	16,948,918
人件費	6,854,070
職員給与費	5,586,407
賞与等引当金繰入額	417,053
退職手当引当金繰入額	482,854
その他	367,756
物件費等	8,640,858
物件費	3,787,979
維持補修費	245,274
減価償却費	3,915,610
その他	691,996
その他の業務費用	1,453,990
支払利息	770,696
徴収不能引当金繰入額	94,996
その他	588,297
移転費用	25,498,466
補助金等	5,291,272
社会保障給付	20,274,862
その他	-6,798
経常収益	11,315,489
使用料及び手数料	3,547,510
その他	7,767,980
純経常行政コスト	31,131,895
臨時損失	4,299
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,775
損失補償等引当金繰入額	-
その他	524
臨時利益	75,933
資産売却益	75,783
その他	149
純行政コスト	31,060,261

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,410,027	117,360,733	-65,960,706	10,000
純行政コスト(△)	-31,060,261		-31,060,261	-
財源	32,616,296		32,616,296	-
税金等	19,990,176		19,990,176	-
国県等補助金	12,626,120		12,626,120	-
本年度差額	1,556,035		1,556,035	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,388,695	-6,388,695	
有形固定資産等の増加		3,824,197	-3,824,197	
有形固定資産等の減少		587,335	-587,335	
貸付金・基金等の増加		1,649,535	-1,649,535	
貸付金・基金等の減少		327,628	-327,628	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-98,182	-98,182		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-81	-	-81	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,457,772	6,290,513	-4,832,741	-
本年度末純資産残高	52,867,799	123,651,246	-70,793,446	10,000

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,648,544
業務費用支出	13,150,077
人件費支出	7,035,995
物件費等支出	4,800,855
支払利息支出	770,696
その他の支出	542,531
移転費用支出	25,498,466
補助金等支出	5,291,272
社会保障給付支出	20,274,862
その他の支出	20,065
業務収入	42,454,887
税収等収入	19,567,692
国県等補助金収入	12,070,020
使用料及び手数料収入	3,591,710
その他の収入	7,225,464
臨時支出	524
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	524
臨時収入	3,176
業務活動収支	3,808,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,340,547
公共施設等整備費支出	2,986,254
基金積立金支出	947,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,259
その他の支出	400,000
投資活動収入	2,294,159
国県等補助金収入	733,391
基金取崩収入	855,916
貸付金元金回収収入	7,572
資産売却収入	297,280
その他の収入	400,000
投資活動収支	-2,046,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,301,278
地方債等償還支出	4,301,075
その他の支出	203
財務活動収入	2,680,702
地方債等発行収入	2,283,536
その他の収入	397,166
財務活動収支	-1,620,576
本年度資金収支額	142,032
前年度末資金残高	4,836,605
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,978,637
前年度末歳計外現金残高	70,847
本年度歳計外現金増減額	2,586
本年度末歳計外現金残高	73,433
本年度末現金預金残高	5,052,070

注記

重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ②出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。
3. 有形固定資産等の減価償却の方法
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。
4. 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。
 - ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。
6. 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
8. その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.3%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.2%
山辺・県北西部広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.6%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
天理市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
天理市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

- ①地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。